

＜石尾台中学校区＞学校統合に向けた第3回意見交換会 議事録

1 開催日時

令和8年2月11日（水・祝）午前10時～正午

2 開催場所

東部市民センター 多目的室

3 参加者数 12名

【事務局】

春日井市教育委員会		部長	森本 邦博
〃	学校教育課	課長	前原 敦
〃	〃	主幹	梶田 傑
〃	〃	指導主事	田中 秀治
〃	〃	課長補佐	深見 健司
〃	〃	主査	安田 和志
〃	〃	主事	杉山 太一

4 議題

学校統合に向けた検討について

5 会議資料

＜石尾台中学校区＞学校統合に向けた検討について

1 開会

【教育部長あいさつ】

日頃より市政にご理解とご協力をいただき、御礼申し上げます。

本市ではこれまで子どもたちの急激な増加に対応するため、学校の新築や増築を急ピッチで行ってきました。ところが、今や全国的に少子化が進む中、本市でも子どもたちの数が減少しており、この先、小学生はピーク時の半分以下になると推計しています。石尾台中学校区においては、さらに大きな割合で減少し、令和 13 年度においては、ピーク時に比べ、玉川小学校ではピーク時から 74.0%の減少、石尾台小学校では 93.1%の減少、押沢台小学校では 73.3%の減少、また、石尾台中学校の令和 19 年度では 87.2%の減少になると推計しています。

こうした状況から、小中学校の適正な規模や配置について検討を進めるため、これまで、坂下、藤山台、高森台、石尾台、岩成台の 5 つの中学校区において、保護者や地域の方を対象にアンケートを実施し、意見交換会を開催してきたところです。

これまでの意見交換会で、実に多くのご意見やご提案をいただいています。その中には、市の具体的な方針がまだ示されていないというご意見もいただいています。現時点では、市として具体的な方針を決めるタイミングではなく、まずは皆様のご意見を受け止める時期と捉えております。今後の学校の具体的な方針をまとめるにあたって、皆様からご意見をいただくため、本日の意見交換会を開催します。

さて、5 つの中学校区で検討を進めていますが、それぞれの地域にはそれぞれの地域性があることを実感しています。また、検討の取組のスピード感も中学校区ごとで異なってきています。例えば、坂下中学校区については、坂下小学校、西尾小学校、神屋小学校の 3 つの小学校の統合に向けて、基本方針を決定していく段階にあります。また、藤山台中学校区と岩成台中学校区については、それぞれの中学校区内だけの検討では、適正な規模を保つことができないと推定しています。両中学校区が隣接していることもあり、この 2 つの中学校区に関しては、3 月 1 日（日）に合同の意見交換会を開催します。一方で、今回の石尾台中学校区については、12 月 20 日に保護者の方だけでなく地域の方も対象に意見交換会を開催しましたが、もう少し丁寧に進めていく必要があると判断しています。

学校は、地域の皆様にとって、防災や住民同士の交流の場など地域に根ざした施設ですが、何よりも将来を担う子どもたちが学び成長していく大切な場です。

まずは、子どもたちにとって何が最善であるかという視点に立つことが重要であると考えています。

本日は皆様と一緒に子どもたちにとってより良い学校の姿を考えていけたらと思います。皆様のきたんのないご意見をお聞かせくださいますようお願い申し上げます。皆様と挨拶とさせていただきます。

2 議題

(1) 学校統合に向けた検討について

【事務局】

I 小中学校の適正規模等の取組について（資料1～4ページ）

- ・日本の人口は減少局面に入り、全国的に出生率が減少する中、本市においても同様に、子どもたちの数の減少が進んでいる。
- ・本市の小学生の人数は、昭和56年度の30,636人をピークに、令和13年度には約57%減少の13,312人に、中学生の人数については、昭和61年度の15,330人をピークに、令和19年度には約59%減少の6,221人になると推計している。
- ・子どもたちの数の減少により、今後、標準的な規模を下回る学校が増えていくことが想定される中、子どもたちが集団の中で多様な考えに触れ、互いに認め合い、協力し合いながら成長し、社会性を身に付けていくためには、一定の学校規模を確保することが望ましいと考えている。将来を見据え、子どもたちにとってより良い教育環境を実現するために、学校の適正規模や適正配置について検討を進めている。
- ・本市では、今年の2月に「小学校・中学校の適正規模等の基本的な考え方」を策定した。その中で、国の基準を参考に、規模が小さい学校について、クラス替えができるかどうかの視点から、学校規模の区分を設けた。学級数の基準については、現行の1学級あたりの児童生徒数の基準で推計しており、小学1年生から中学1年生までは35人、中学2年生及び3年生は40人としている。
- ・規模が小さい学校の主なメリットは、次のことがあげられる。
 - ① 一人ひとりの学習状況や学習内容の定着状況を的確に把握でき、補充指導や個別指導を含めたきめ細かな指導が行いやすい。
 - ③ 様々な活動において、一人ひとりがリーダーを務める機会が多くなる。
 - ⑥ 異年齢の学習活動を組みやすい。体験的な学習や校外学習を機動的に行うことができる。
 - ⑦ 地域の協力が得られやすいため、郷土の教育資源を最大限に活かした教育活動が展開しやすい。
- ・規模が小さい学校のデメリットのうち、学級数が少ないことによる主な課題については、次のことがあげられる。

- ① クラス替えが全部又は一部の学年でできない。
- ③ 教員の加配なしには、習熟度別指導など、クラスの枠を超えた多様な指導形態がとりにくい。
- ⑦ 体育科の球技や音楽科の合唱や合奏のような集団学習の実施に制約が生じる。
- ⑩ 教科などが得意な子どもの考えに、クラス全体が引っ張られがちとなる。
- ・規模が小さい学校のデメリットのうち、教職員数が少なくなることによる主な課題については、次のことがあげられる。
 - ① 経験年数や専門性、男女比などのバランスの取れた教職員配置やそれらを活かした指導の充実が困難となる。
 - ③ 児童生徒の良さが多面的に評価されにくくなる。多様な価値観に触れさせることが困難となる。
- ・規模が小さい学校のデメリットのうち、学校運営上の課題が児童生徒に与える主な影響については、次のことがあげられる。
 - ① 集団の中で自己主張したり、他者を尊重したりする経験を積みにくく、社会性やコミュニケーション能力が身につけにくい。
 - ③ 協働的な学びの実現が困難となる。
- ・クラス替えが可能になることによる主なメリットは、次のことがあげられる。
 - ① 児童生徒同士の間関係や、児童生徒と教員との人間関係に配慮した学級編成ができる。
 - ② 児童生徒を多様な意見に触れさせることができる。
 - ③ 新たな人間関係を構築する力を身に付けさせることができる。
 - ⑥ 学級の枠を超えた習熟度別指導や学年内での教員の役割分担による専科指導などの多様な指導形態をとることができる。
- ・本市は、全学年でクラス替えを可能としたり、学習活動の特質に応じて学級を超えた集団を編成したり、同学年に複数の教員を配置するためには、小学校、中学校ともに、1学年に2学級以上あることが必要であると考えている。そこで、どの学年もクラス替えができない「過小規模校」や、一部の学年でクラス替えのできない「小規模校」について、過小規模校を優先に、通学区域の変更や学校の統合などにより、適正規模の確保に努めるように検討することとしている。
- ・中学校区で見た場合に、将来すべての小学校が「過小規模校」又は「小規模校」になると推定される、坂下、藤山台、高森台、石尾台、岩成台の5つの中学校区にある学校を最優先に検討を進めている。
- ・これまでの取組として、今年度に入り、小中学校のPTA 役員の皆様への説明・意見交換をし、その後、保護者や子どもたち、地域の方へのアンケートを実施した。次

に対象の中学校区にある 17 校で第 1 回意見交換会を、対象の中学校区ごとに第 2 回意見交換会を開催した。

II 児童生徒数推計について（資料 5～8 ページ）

- ・中学校では令和 19 年度まで、小学校では令和 13 年度までは、令和 7 年度の 0 歳から 5 歳の子の実際の人口に基づき推計している。令和 22 年度は、市が人口の現状分析などから将来の人口動向を推計した「人口ビジョン」と言われる計画から推計している。
- ・石尾台中学校は、今年度、生徒数 337 人、10 学級で、学校規模は、小規模だが全学年でクラス替えができる「やや小規模」である。今後、生徒数及び学級数は減少し、令和 18 年度からクラス替えができない学年がある「小規模」になると推定されるが、令和 22 年度では「やや小規模」と推定される。
- ・玉川小学校は、今年度、児童数 195 人、8 学級で、学校規模は「小規模」である。今後は、児童数、学級数ともに減少し、令和 9 年度から、全学年でクラス替えができない「過小規模」と推定される。
- ・石尾台小学校は、今年度、児童数 159 人、6 学級で、学校規模は「過小規模」である。今後、児童数はさらに減少し、「過小規模」のまま推移すると推定される。
- ・押沢台小学校は、今年度、児童数 187 人、8 学級で、学校規模は「小規模」である。今後は、児童数、学級数ともに減少し、令和 13 年度から、「過小規模」と推定される。
- ・石尾台中学校区の小学校 3 校を統合した場合の児童数の合計は、令和 13 年度では、児童数 348 人、14 学級で、学校規模は「小規模」であり、令和 22 年度では、児童数 236 人、11 学級で「小規模」と推定される。
3 校を統合したとしても、令和 13 年度ではクラス替えができない学年があり、適正規模の課題が解決しないこととなる。

III アンケート結果について（資料 9～12 ページ）

- ・「1 学校の適正規模等に取り組むことについて」のうち、「1 学年に 2 学級以上となるように、学校の適正な規模や配置に市が取り組むことについて」の質問では、「ぜひ進めるべき」又は「進める方がよい」と回答された「賛成」の方の割合は、玉川小学校、石尾台小学校、押沢台小学校の 3 校を合計した小学校「全体」の保護者で 54.7%となっている。地域の方も小学校単位で集計しており、地域の方は 64.6%の方が賛成と回答している。また、石尾台中学校の保護者は、60.0%が賛成と回答している。

「進めない方がよい」又は「進めるべきではない」と回答された「反対」の方は、小学校全体の保護者で 18.2%、地域の方で 24.4%、石尾台中学校の保護者で 12.5% となっている。反対の理由として、保護者の方は、小学校、中学校ともに「登下校の時間や方法」を心配する方が多く、地域の方は「環境変化による子どもたちへの影響があるから」や「地域と学校の関係が希薄になるから」と多くの方が心配している。

- ・前の質問で「賛成」と回答した方のうち、「ご自分の子どもが通う学校、又はお住まいの地域の学校が適正な規模や配置となるように取り組むことについて」では、小学校、中学校ともに「賛成」の割合が、保護者、地域の方のいずれも高い比率となっている。
- ・「2 複数学級を望む声について」では、複数学級が望ましいと考えている小学生の保護者は 90.9%、小学生では 60.4%となっている。また、中学生の保護者は 98.5%、中学生では 96.9%となっており、小学校、中学校ともに、多くの方が複数学級が望ましいと考えている。
- ・「3 学校生活において重要と思うこと」では、児童生徒は、「体育大会などの行事でクラスに活気があること」や「クラス替えができて友達がたくさんできること」が大事だと考えている。地域の方は、「子どもたち一人ひとりの状況に応じたきめ細かな教育」や「子どもたちの登下校」が重要と考えている。
- ・「4 魅力ある学校づくりを進めるため、学校の規模や配置を見直す場合に重要と思うこと」では、保護者の方は、「子どもの人間関係に広がりがあること」や「子ども一人ひとりの状況に応じたきめ細かな教育」が重要と考えている。地域の方は、「子どもたちがより良い教育環境で学校生活が送れること」をとっても多くの方が重要と考えている。
- ・「5 学校の適正規模等の取組において心配なこと」では、保護者の方は、登下校に関して心配と考えており、登下校については安全性や時間が重要と考えている。

IV 意見交換会でのご質問・ご意見について（資料 13～32 ページ）

- ・第 1 回意見交換会について、石尾台中学校での意見交換会は 10 月 17 日に開催し、参加者は 14 人であった。石尾台中学校での質問は、「統合に関することについて」が 4 件、「児童生徒数推計について」、「魅力ある学校づくりについて」などがそれぞれ 1 件の合計 10 件であった。

その中から質疑応答の主なものを紹介する。

15 ページの質問 No. 4 「資料で石尾台中学校は推移を見守るとあるが、学校の適正規模化等の検討をしないということか。」との質問では、「石尾台中学校は令和 22 年度では「やや小規模」であるため、推移を見守るとしています。しかし、石尾台中

学校区内の小学校の令和22年度の児童数推計では、仮に小学校3校を統合しても、1学年1学級の学年が生じる可能性があり、石尾台中学校区と他の中学校区とを合わせて検討する場合には、石尾台中学校も検討が必要になると考えています。」と回答している。

16 ページの質問No.6「学校を統合する場合、それぞれの学校の指導方法等にも違いがあると思う。子どもたちが環境に適応できるようにする対応についてどのように考えているか。」との質問では、「子どもたちが新しい環境に慣れるようにするため、子どもたちへの説明と段階的な対応をとっていきたいと考えています。過去の統合では、事前に各学校の教員同士が協議して、指導方法等について調整し、学校行事やテストの実施方法などについて、子どもたちが戸惑うことなく、新しい学校に馴染めるように取り組んだ事例もあります。」と回答している。

- ・玉川小学校での意見交換会は10月9日に開催し、参加者は22人であった。玉川小学校での質問は、「通学バスについて」、「統合に関することについて」がそれぞれ3件、「アンケートについて」が2件、「通学区域の変更について」、「避難所について」などがそれぞれ1件の合計17件であった。

その中から質疑応答の主なものを紹介する。

17 ページの質問No.1「玉川小学校区では通学の問題が一番大きな問題になると思う。瀬戸市の「にじの丘学園」では、スクールバスを導入する話があったが、様々な問題があり中止となったと聞いた。春日井市も同じになるのではないのか。」との質問では、「玉川小学校区のアンケート結果では、登下校に関する心配が他の地区に比べて多くありました。この地区は傾斜がある地形であり、バスの運行などの通学手段についても検討していかなければならないと考えています。瀬戸市について、ご質問のとおり、スクールバスの話がありましたが、現状では路線バスを活用していると聞いています。また、小牧市でも学校再編が進んでいるところですが、スクールバス導入の検討が進んでいるそうです。登下校の手段についても様々な方法があると思うので、皆様と検討していきたいと考えています。」と回答している。

20 ページの質問No.17「小中一貫校など新しい学校づくりに関する計画はあるのか。魅力的な学校ができれば、若い世代が流入するきっかけになると思う。」との質問では、「現時点では、具体的な計画は決まっていますが、小中一貫校につきましても並行して調査しています。まちづくりにつながるような魅力ある学校をつくるために、皆様と一緒に検討を進めていきたいと考えています。」と回答している。

- ・石尾台小学校での意見交換会は10月6日に開催し、参加者は22人であった。石尾台小学校での質問は、「統合に関することについて」が4件、「通学について」が3件、「過去の藤山台小の統合について」、「今後の具体的な検討の進め方について」が

それぞれ2件、「アンケートについて」、「単学級のデメリットについて」などがそれぞれ1件の合計17件であった。

その中から質疑応答の主なものを紹介する。

22 ページの質問No.11「仮に統合となった場合は、新しい校舎を建ててほしい。」との質問では、「仮に統合が決まったとして、学校施設について、既存の学校を使用する場合、リニューアルする場合、新しい学校をつくる場合が想定されます。どの手法で検討を進めるかは皆様と話し合いをして決めたいと考えています。なるべく早いタイミングで本市も進めていきたいと考えているので、早く合意形成ができれば良いと考えています。」と回答している。

質問No.15「各地域によって考え方が違うので、合意形成が難しいと思う。意見がまとまらない時はどのように進めるのか。」との質問では、「全国的な例を参考にすると、合意形成がうまくいかない場合は一旦休止し、何年後に再開するといった方法もあります。ただ、スピード感をもって事業に取り組むことが重要であると思うので、定期的に皆様と顔を合わせながら、お互いの良いところを理解し、議論できる環境を残すことが重要と考えています。」と回答している。

- ・押沢台小学校での意見交換会は10月7日に開催し、参加者は30人であった。押沢台小学校での質問は、「魅力ある学校づくりについて」が5件、「統合に関することについて」が4件、「スケジュールについて」、「今後の具体的な検討の進め方について」がそれぞれ3件、「児童生徒数推計について」、「過去の藤山台小の統合について」などがそれぞれ2件、「学校選択制について」、「1学級の人数について」などがそれぞれ1件の合計28件であった。

その中から質疑応答の主なものを紹介する。

24 ページの質問No.11「教育関係の部署では子どものための学校づくりが優先順位かもしれないが、住民にとっては、跡地の活用も並行して考えてほしい問題である。関連する他の部署と合わせて、検討してほしい。」との質問では、「学校施設は地域に根差した施設であるため、学校の適正規模の取組と同時並行して跡地の活用などを考えることは大事なことだと思いますが、跡地の活用などの検討を優先するために、子どもたちの教育環境の向上について疎かになることは避けたいと考えています。」と回答している。

26 ページの質問No.24「3校統合したときに、子どもの家に入れるかどうか。子どもの家が広く利用できるように検討してほしい。」との質問では、「子どもの家は放課後の子どもの居場所として欠かせないものだと認識しています。統合することになった場合も、新しい学校で運営されることが望ましいと考えており、受け入れ人数などについて、市の担当部署としっかり調整したいと考えています。」と回答している。

- ・第2回意見交換会については、石尾台中学校区全体で12月20日に開催し、参加者は41人であった。第2回意見交換会での質問は、「アンケートについて」が3件、「ニュータウン地区の現状について」、「通学区域の変更について」などがそれぞれ2件、「市の財政への影響について」、「地域の実情をしっかりと把握することについて」などがそれぞれ1件の合計19件であった。

その中から質疑応答の主なものを紹介する。

29ページの質問No.5「夏祭りなど、各小学校で行ってきた行事がある。地域の実情をしっかりと把握し、取組を進めてほしい。」との質問では、「地域と学校のつながりは重要なものであると認識していますので、市が強引に進めるのではなく、保護者や地域の方と連携して進めていきたいと考えています。」と回答している。

30ページの質問No.10「藤山台中学校区と岩成台中学校区の意見交換会の資料を見ると、両中学校区を合わせて検討を進めると記載されている。石尾台中学校区、高森台中学校区では隣接する中学校区を含めて検討すると記載されており、表現が異なる。市の考えを教えてください。」との質問では、「藤山台中学校区は小学校、中学校が1校しかないことや、両中学校区の距離などから、藤山台中学校区と岩成台中学校区の第2回意見交換会で、両地区の統合に向けて検討を進めるという提案をさせていただきました。一方で、石尾台中学校区と高森台中学校区は、第1回意見交換会で様々なご意見をいただき、市としては引き続き皆様のご意見を丁寧に聞く必要があると考えています。しかし、各中学校区内だけでは課題が解決しないことをお伝えするため、このような表現をしています。」と回答している。

- ・各学校の意見交換会において質問が多かった「過去の藤山台小学校の統合」及び「他市の事例」を紹介する。(資料記載なし)
- ・藤山台小学校の統合について

当時のスケジュールは、平成21年12月に「小中学校の適正規模等に関する基本方針」を策定し、「藤山台小学校を最優先に過小規模校の早期解消」の考えを示した。その後、平成22年4月に、藤山台中学校区学校規模適正化地域協議会が設置され、平成24年2月には、「藤山台中学校区のよりよい教育環境の実現に向けた第1次小学校統合計画」、平成25年2月には、その「第2次小学校統合計画」を策定した。そして、平成25年4月に、藤山台小学校と藤山台東小学校が統合し、平成28年4月には、西藤山台小学校も統合し、新たな藤山台小学校が開校した。協議会が設置されてから、開校まで6年の期間がかかっている。

なお、西藤山台小学校の通学区域であった白山町5丁目は、協議により、不二小学校の通学区域となった。

統合の成果など良かった点としては、「子どもへの影響」「学校運営への影響」「地域への影響」で分けられる。

子どもへの影響については、「新しい校舎や設備など充実した環境で、過ごすことができる。」「児童の数が増え、クラス替えもできるようになり、多くの友達とコミュニケーションができるようになった。」などがあつた。

学校運営への影響については、「運動会をはじめとする学校行事が活発になった。」などがあつた。

地域への影響については、「地域住民の地域や子どもに対する関心が高まり、地域イベントが充実してきている。」などがあつた。

課題など今後の取組に参考となる意見については、「統合で校区が広がり、通学距離が長くなった児童がいる。」「統合したものの、魅力ある学校づくりには至っていない。」「2段階の統合も仕方がないが、1度で済む方が望ましいと思う。」「保護者の意見は様々あるため、早めの情報発信が必要である。」などがあつた。

- ・他市の事例（瀬戸市「にじの丘学園」）

瀬戸市の「にじの丘学園」は、小学校5校、中学校2校を統合し、小中一貫校として令和2年4月に開校した。平成26年5月に瀬戸市立小中学校PTA連絡協議会が「適正規模適正配置の推進を求める要望書」を提出してから、施設整備などの協議、工事を経て、令和2年4月に開校した。

学校の中心にライブラリーや多目的スペースを配置し、地域や子どもたちの交流が自然に生まれる場所がつくられるなど、異なる学年の子どもたちがお互いに刺激を受け、学習意欲を高め合える場となっている。

小中一貫教育の導入に加え、施設としても魅力ある学校づくりが推進されることで、全国的な人口減少の中でも、在籍する児童生徒数は増えており、令和2年度に663人、24学級であった小学生は、令和6年度には831人、31学級に、中学生は、令和2年度に199人、9学級が、令和6年度には324人、13学級となっている。校区内の区画整理により、住宅開発が進んでいることも要因にあると思うが、魅力ある学校づくりが児童生徒数の増加につながった例といえる。

- ・他市の事例（小牧市「篠岡地区学校再編計画」）

小牧市では、「小牧市新たな学校づくり推進計画」を策定し、速やかな対応が必要な地区として、桃花台ニュータウンが位置する篠岡地区で取組を進めている。

篠岡地区での学校再編計画を「しのおか学園構想」として、第1期再編では、5小学校、3中学校を、現在の校舎を活用し、2小学校、2中学校に再編し、令和9年4月に開校予定としている。

その後、第2期再編で1小学校、1中学校の体制に再編するのにあわせ、小中一貫校の新設を検討している。また、検討ではスクールバスについても協議されている。

V 本市の考え方について（資料33ページ）

- ・「1 児童生徒数推計」から、
 - (1) 石尾台中学校は「小規模」又は「やや小規模」で推移すると推定される。
 - (2) 小学校については、令和22年度では全ての学校が全学年で学級数が1学級の「過小規模」であり、玉川小学校、石尾台小学校、押沢台小学校の3校を統合した場合でも、「小規模」になると推定される。
- ・「2 アンケート結果」から、
 - (1) 学校が適正な規模や配置となるように取り組むことについて、賛成意見が多く、複数学級を希望する意見が多い。
 - (2) 保護者は、子どもの人間関係に広がりがあること、児童生徒は、行事でクラスに活気があることやクラス替えで新しい友達がたくさんできること、地域の方は、子どもたちがより良い教育環境で学校生活を送れることが重要と考えている。
 - (3) 一方で、学校の規模や配置を見直す場合に、多くの方が登下校に関し心配している。
- ・「3 地域の特性」として、
 - (1) ニュータウン地区内で、石尾台中学校区は高森台中学校区と接しており、石尾台中学校は、直線距離で、高森台中学校から約1.1kmの距離に位置している。
 - (2) 中学校区全体の北部から南部にかけて傾斜がある地形で、登下校の手段に配慮する必要がある。
- ・「4 意見交換会」では、第1回意見交換会の内容になるが、
 - (1) 参加者からは、学校の統合に関することを始め、今後のスケジュールやバスなどの通学について、魅力ある学校づくりについての質問が多くあった。また、学校跡地や情報発信についてなど、様々な質問があった。
- ・これらのことを踏まえ、本市の考え方については、石尾台中学校区の小中学校が適正な規模や配置となるように、隣接する中学校区を含めた学校統合に向けて検討を進めていきたいと考えている。

検討にあたっては、

 - 1 子どもたちにとって、また、地域にとって、魅力ある学校となるように検討していく。
 - 2 隣接する中学校区と合同の意見交換会や懇談会の開催を検討する。
 - 3 登下校について、必要に応じて、バスの利用などの通学手段を検討していく。

3 意見交換

【質問1】（押沢台小学校区）

先ほどの説明で、石尾台中学校区は他の中学校区に比べて取組の進捗が遅れていると受け取ったが、この中学校区のスケジュールは実際どのように進んでいるのか。

【事務局】

石尾台中学校区の統合に向けた検討について、現段階では、皆様からの意見を丁寧に聞く必要があると考えています。他の中学校区では、藤山台中学校区と岩成台中学校区については、3月1日（日）に合同の意見交換会の開催を考えています。その場で改めて統合に向けた市の基本方針の案をお示しし、基本方針の策定を進めていきます。その後、統合に向けた計画を作成していくという流れになると考えています。石尾台中学校区と高森台中学校区については、他の中学校区と比べ前の段階であり、今回は保護者である皆様の意見をお伺いする場として開催しています。この後、もう一度地域の方を含めた意見交換会を開催するなど、改めて市の考えを示した上で、次の段階に進めていきたいと考えています。

【質問2】（石尾台小学校区）

学校統合の一番の目的は、より良い教育環境を提供することであり、クラス替えができることはその1つであることは理解できる。それ以外により良い教育環境の実現のため、どのようなことを想定しているのか教えてほしい。

また、過去の藤山台小学校の統合について、「統合したものの魅力ある学校になっていない」という意見が出ている。これは具体的にどのようなことなのか。

【事務局】

より良い教育環境の実現のため、例えば小中一貫教育の導入が挙げられます。今までは6年間の人間関係であったのが、小学1年生から中学3年生の9年間となり、子どもだけでなく、先生の間関係も広がります。他にも中学校の専門の先生が、小学生に対して授業を行い交流することができることや、保護者の幅が広がるなどのメリットもあります。学校は夢と希望を語る場であると考えてるので、新しい学校づくりを皆様と進めていきたいと思えます。

過去の藤山台小学校の統合について、昨年度、春日井市内で初めてとなるコミュニティスクールが藤山台小中学校で発足しました。その委員に、統合を振り返って良かった点、課題となった点を保護者や地域の方に尋ねていただきました。その際に、課題となった点として「魅力ある学校づくりに至っていない。」という意見が挙げられました。当時は学校統合すると地域が活性化し、児童が増えることが期待できましたが、実際は少子化の進行に伴い、現在の藤山台小学校は1学年1学級とな

る可能性がでてきています。そのため、先ほどの意見が挙げられたのではないかと考えています。

【質問3】（石尾台小学校区）

未就学児の保護者向けのアンケートに回答したが、結果はどこに掲載しているのか。

【事務局】

本日の配布資料では、9ページの小学校回答者数の保護者417人中に、未就学児の保護者も含まれています。

アンケートの結果について、石尾台小学校に通学する予定の未就学児の保護者の方の34人から回答をいただきました。また配布資料表紙のQRコードから、市ホームページに遷移し、石尾台小学校の保護者の回答を見ていただくと、詳細な結果を掲載していますので、ぜひご覧ください。

【質問4】（押沢台小学校区）

今回の意見交換会は、第2回意見交換会の内容とほとんど変わっていない。このような意見交換会を何回も繰り返しても、発展的な内容にならない。具体的な案を市から示さないと、同じ人が同じ意見を述べるだけの場になり、建設的な議論にならないと思う。

【事務局】

今回の意見交換会の内容は、第2回意見交換会と同じになります。お伝えしたいことは、石尾台中学校区内だけで統合の検討をしたとしても、適正規模の課題が解決しない状況になるので、より広域な視点で統合の検討を進めていく必要があることです。それを踏まえて、今後、建設的な議論ができればよいと考えているので、まずは市の現状と今後に向けた課題をご説明して、皆様からの率直なご意見をいただきたいと考えています。

【質問5】（石尾台小学校区）

小中一貫校について、小学1年生から中学3年生まで9年間ある中で、統合しても1学年2学級しかない場合は、クラス替えができたとしてもメリットがないのではないか。

【事務局】

ご意見のとおり、9年間1学年2学級であると、人間関係が固定化してしまうことも懸念されます。しかし、1学年1学級しかないことと比べると、万が一、人間

関係がうまくいかなかった場合に、環境を変えることができることは1つの良い点であると考えています。

また、教員側の視点からお答えすると、1人の教員が1つの学年を運営するときと、複数の教員が1つの学年を運営するときでは大きな差があります。指導方法や働き方なども複数学級である方が良い点が多く、子どもたちにも良い影響を与えると考えています。

【質問6】（押沢台小学校区）

統合する時期はいつ頃なのか。また、過去の藤山台小学校の統合の際は、2校を先に既存の学校に統合し、その後3校統合する形をとっていた。石尾台中学校区において既存の学校を使って統合することになった場合、統合後の子どもたちが入れるほどの教室があるのか。

【事務局】

過去の藤山台小学校の統合の際は、3校の中の藤山台小学校の土地に新しい学校を建設するというので計画を進めていました。そのため当時、藤山台小学校に通っている子どもたちには別の学校に通ってもらう必要があったので、既存の藤山台東小学校を活用し、藤山台小学校と藤山台東小学校を平成25年に統合しました。その後、新しく建設した藤山台小学校に、平成28年度に西藤山台小学校を統合し、新しい藤山台小学校を開校しました。

石尾台中学校区で統合するとしても、既存の学校を使う場合、新しい学校をつくる場合でスケジュールが変わります。新しい学校をつくる場合は、藤山台小学校の時と同じように5、6年ほどかかると考えています。既存の学校に小学校3校を統合する場合は、短い年数で統合が進むと考えています。

既存の学校を活用する場合、玉川小学校、押沢台小学校、石尾台小学校ともに、ピーク時の児童数で学校づくりをしているので、子どもたちが入る教室数はあります。ただし仮に、既存の学校で統合する場合でも、改修は必要になると考えます。

【質問7】（押沢台小学校区）

瀬戸市の「にじの丘学園」の事例を見ると、かなり児童生徒数が増えているが、教室数などは足りているのか。統合によって、過大規模になってしまう恐れはないか。

【事務局】

瀬戸市の「にじの丘学園」について、瀬戸市の担当者に確認したところ、児童生徒数が増えている理由は、区画整理で人口が増えたことと学校の魅力の2つがあるとのことでした。実際、当初の予定よりも子どもたちの数が増えており、教室数が

足りず、増築する検討を進めていると聞いています。今後、ニュータウン地区においても、先を見据えた新しい学校づくりが必要になると考えます。

【質問 8】

過去に藤山台小学校を統合したとき、最初に計画をすべて決定してから、統合の取組を進めたのか。仮に石尾台中学校区内の小中学校が統合する場合は、どのように進めるのか。

【事務局】

過去の藤山台小学校の統合の際は、「小中学校の適正規模に関する基本方針」を平成 21 年 12 月に作成し、藤山台中学校区を最優先に進めていくことを打ち出し、3つの小学校を統合するという方向性を決定してから統合を進めています。その後、保護者や地域の方に意見を聞いて進めました。

今後の進め方について、先行している坂下中学校区を例にしますと、坂下中学校は現状のまま、坂下小学校、神屋小学校、西尾小学校の3校を統合するという基本方針を示し、パブリックコメントを実施しています。その後、保護者や地域の方、学校関係者などで構成する懇談会をつくり、統合後の学校の位置など具体的な案について検討していきたいと考えていきます。石尾台中学校区に関しても、坂下中学校区と同じような進め方になると考えています。

【質問 9】（玉川小学校区）

子ども向けのアンケートで、自分の通っている学校が統合によって無くなるかもしれないことを、子どもたちには伝えているのか。

【事務局】

子ども向けのアンケートは、小学3年生から小学6年生、中学生に実施しました。この学校がなくなるという直接的な表現は使っておらず、「学年の人数はどのくらいが良いか」や「1つの学年に何クラスあるのが良いか」などの聞き方をしました。

また、意見交換会の中で、子どもたちの声も聞いてほしいというご意見を多くいただくので、今後は子どもたちと話す機会も作る必要があると考えています。

【質問 10】（押沢台小学校）

市の財政的に、既存の学校を使うのか、新しい学校を建てるのか決まっているのか。

【事務局】

現状では、具体的なことは決まっていません。お金の話をすると、過去に藤山台小学校が統合し、新しい学校を建設した時は約 40 億円かかっています。また、市

では、学校は建設してから約 90 年間使用するという計画で、その中間年度である 45 年や 50 年で大規模な改修を予定しています。その大規模な改修も 1 校あたり 20 億円程度かかります。また、統合により学校の数が減ると、維持管理費が軽減されます。

しかし、財政面が第一とは考えていません。子どもたちの教育環境や保護者、地域の方の意見などを踏まえ、財政部局と調整していきます。

【質問 11】（石尾台小学校区）

多くの保護者の意見を聞いてほしいので、あらためてアンケートを実施してほしい。

【事務局】

あらためてアンケートを実施することについて、今の時点では明確なお答えはできません。市としては、直接顔を見て話せる機会は、とても有用であると考えているので、これからもこのような機会を継続していきたいと考えています。アンケート実施のご意見は、ご参考にさせていただきます。

【質問 12】（石尾台小学校区）

意見交換会から次の段階に進むための判断基準は何か。

【事務局】

例えば、坂下中学校区については、意見交換会の中で統合に向けた具体的な案を早く示してほしいなど、統合を前提にするご意見が多く挙がりました。具体的な基準はありませんが、統合に対して反対の意見が少ないことなどを 1 つの判断基準としました。

【質問 13】（石尾台小学校区）

石尾台中学校区は地域の方が反対している印象を受けるが、その影響で坂下中学校区との進捗に差ができるのか。

【事務局】

地域の方の学校に対する思いが石尾台中学校区はかなり強いと思います。また、坂下中学校区は単体で統合の検討が進んでいます。一方、他の中学校区は隣接する中学校区との検討が必要と考えており、その点も進捗の差であると考えています。坂下中学校区の 3 つの小学校は坂下中学校に通うことになるので、同じ地域でまとまります。しかし、他の中学校区は違う地域とまとまることも考える必要があるため、その点を考えると石尾台中学校区ではより丁寧に説明をしていく必要があると考えています。

【質問 14】（石尾台小学校区）（意見）

保護者の多くは自分ごとだと捉えていないので、具体的な案を示すなどをすれば多くの方が参加してくれると思う。

【質問 15】（押沢台小学校区）

今回の意見交換会はもっと気楽なものであると考えていた。参加者で円になって意見を出し合ったり、授業参観の後などに学校で気軽に話を聞けるなど、気軽に意見できる環境をつくってほしい。

【事務局】

私たちも様々な方法を考えています。今後の会では、例えば小グループを作って意見交換を行うなど、より気軽に意見を発言できる会の開催も検討していきたいと考えています。

【教育部長総括】

冒頭の話の繰り返しになりますが、今は皆様の考えをしっかりと受け止める時期であると考えています。市の課題を皆様と共有し、それに対して、市が一方的に方針をお伝えするのではなく、皆様にも一緒に考えていただき提案をしていただけたらいいと考えています。

石尾台中学校区については、中学校区内だけの検討では適正規模の課題を解決できず、坂下中学校区とは異なり、隣接する中学校区との検討が必要であると考えています。まずは石尾台中学校区だけで、皆様からの意見を受けとめることが大事であると考えていますので、坂下中学校区と進捗に違いがあることをご理解いただければと思います。

子どもたちの教育環境の向上は、すぐに取り組むべきことであると皆様も認識いただけたかと思います。新しい学校を整備するにも5、6年ほどかかるため、少しでも早く取組を進めていきたいと考えています。

子どもたちのことが心配ということについては、仮に統合となった場合、子どもたちの心理的な負担のことも考え、統合より前に学校間交流などによって、子どもたちの負担を軽減する必要があると考えています。

夢と希望を語るができる学校ということについて、保護者の方にとっても、地域の方にとっても学校は欠かせないものであるため、皆様と新しい学校をつくるチャンスであると考えています。統合する頃には、今学校に通っている子どもは卒業してしまうかもしれませんが、今の世代の私たちが議論を重ね、夢と希望のある学校をつくっていかねばならないと考えています。

アンケートを実施してほしいという意見について、アンケートは幅広く皆様の意見を聞くことができますので、タイミングや時期を適切に判断して、実施する必要があると思います。ただ、対面で意見交換を行うことができる機会は大切にしていきたいと考えています。

一人ひとりに関心を持っていただいて、子どもたちにとって、地域にとって夢と希望を語るができる学校を皆様とつくっていきたいと思っていますので、このような機会があれば是非参加していただきたいと思います。

4 その他

【事務局】

- ・今回いただいたご意見を踏まえ、意見交換会の開催など、次回の進め方について、改めて市で検討した上で、ご連絡する。
- ・先日、中学校区ごとに学校統合の取組の情報を掲載した「学校のこれから通信」を発行した。今後随時発行し、Home&School や地域の回覧でお知らせする。

5 閉会

正午 閉会